第五次宮崎市総合計画改訂(案)の概要

1 第五次宮崎市総合計画改訂の主旨

- 令和3年度施策評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、評価が低下したKPI等が多数あり、「評価できない」重点項目が確認された。
- **■** 新型コロナウイルス感染症は、地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、市民の意識や行動に大きな変化をもたらしている。
- 社会情勢に様々な変容が生じた中、
 - ・デジタル化の加速や人口減少社会に対応し、市政を総合的かつ計画的に進めるためには、新たな計画の策定が必要であること
 - ・重複するKPI等が多数ある第五次宮崎市総合計画と宮崎市地方創生総合戦略は、計画期間に2年のズレがあり、市民にとって分かりづらいものである とともに、両計画にかかる事務が行政側にとって負担となっていること

等を踏まえ、計画期間を10年間から7年間に変更し、令和7年度を始期とする「(仮称)第6次宮崎市総合計画」を前倒しで策定する。

年度	H30∼R 6 (2018∼2024)	R7∼ (2025∼)
総合計画	10年間→7年間	(仮称) 第六次宮崎
総合戦略	第1期・第2期 (H27~R元) (R2~R6)	市総合計画 (一体化)

2 第五次宮崎市総合計画改訂のポイント

(1) 第五次宮崎市総合計画の構成



実施計画

【基本構想】

- ・将来の都市像とまちづくりの<u>基本姿勢</u>を明らかにするもの 【基本計画】
- ・基本構想を実現するための施策と成果指標を体系的に示すもの
- ・重点的な取組を「戦略プロジェクト」として示すもの

【実施計画】

・基本計画で定めた施策を推進するための具体的な事務事業を示すもの

(2) 基本構想における改訂内容 (議決事項)

- 計画期間を平成30年度(2018年度)~令和9年度(2027年度)の10年間から、令和6年度(2024年) を目標年度とした7年間に変更。併せて、計画期間を示した図についても変更。
- 計画期間の変更に伴い、「第1章 宮崎市の将来像とまちづくりの基本的な考え方」のうち「3 人口ビジョン」中「(2)第五次総合計画の計画期間における人口見通し」を、第五次総合計画策定時の数値を用いて、令和6年(2024年)の人口見通しに変更。併せて、「計画期間における総人口の推移」のグラフについても、令和6年(2024年)時点の将来推計人口等に変更。

(3) 基本計画各章における主な改訂内容

章	主な改訂内容	ページ
第1章 基本計画の構成と推進体制	・計画期間(平成30年度(2018年度)〜令和6年度(2024年度))、基本計画名称(「前期基本計画」→「基本計画」)、 会議体名称(「宮崎市総合計画策定会議」→「宮崎市総合計画策定・推進会議」)の変更。	20~26
第2章 財政の見通しと行政経営のあり方・・・ 資料3-1	・章の名称を「 <u>第五次宮崎市総合計画改訂の経緯と今後の財政の見通し</u> 」に変更。 ・第五次総合計画改訂の経緯付記。 ・社会情勢の変化により柔軟に対応するため <u>「都市経営の基本方針」を廃止し、令和5年度(2023年度)及び令和6年度</u> <u>(2024年度)の2カ年については、「力強い経済への挑戦」「誰一人取り残さない社会づくり」「未来への投資」といった</u> <u>新たな市政運営の方針のもと、時代の潮流などを踏まえて「戦略プロジェクト」を再構築し、各種施策を推進する旨付記。</u> ・中期財政計画の令和4年度(2022年度)見直しを踏まえ、「普通会計収支見通し」「財政調整基金残高」「市債残高及び市 債発行額」グラフを更新(平成30年度~令和3年度:実績額、令和4年度~令和6年度:見込額)。	27~31
第3章 戦略プロジェクト・・・資料3-2	・本市の現況、社会情勢の変化を踏まえ、これまでの5つのプロジェクトを廃止し、 <u>3つのプロジェクトと、それらに連なる</u> 10の重要施策で構成される「戦略プロジェクト」を再構築。	32~35
第4章 健全な行財政運営の確保に向けた取組	・KPI等の令和 5 年度(2023年度)及び令和 6 年度(2024年度)目標値設定。	36~39
第5章 まちづくりの基本目標を達成するための具体な取組 ・・・ 資料3-3	・KPI等の新設(変更)、廃止(削除)。 ・現況に合わせ、KPI等所管課、各主要施策に関連する個別計画等の名称変更。 ・社会情勢の変化による不適切な表現等の修正。	40~93

(P27)

(P27)

第2章 第五次宮崎市総合計画改訂の経緯 と 今後の財政の見通し

1 第五次宮崎市総合計画改訂の経緯

会情勢の急速な変化に対応するため、本市では、次期宮崎市総合計画の早期策定を前提に、現行計画であしられます。 る第五次宮崎市総合計画の基本計画の期間を変更し、平成 30 年度(2018 年度)から令和 6 年度(2024 年度)までの7年間を新たな計画の期間とします。

また、上記のような社会情勢の変化に、より柔軟に対応するため、今回の改訂に合わせ、第五次宮崎市│うことで、将来の都市像の実現に向け、まちづくりの基本目標の達成を図ります。 総合計画策定当時の市政運営の基本的な方針である「都市経営の基本方針 ~市民が主役の市民のための まちづくりに向けて~」を廃止することとします。

- 今後、令和5年度(2023年度)及び令和6年度(2024年度)の2年間において、新たな将来の都市像 をはじめ、まちづくりの基本姿勢など、本市が目指すべき方向性について検討していくこととしますが、 この2年間においては、「力強い経済への挑戦」「誰一人取り残さない社会づくり」「未来への投資」と いった新たな市政運営の方針のもと、時代の潮流などを踏まえて「戦略プロジェクト」を再構築し、各種 施策を推進することとします。

2 今後の財政の見通し

本市では、少子高齢化など社会情勢が大きく変化していく中、真に必要な市民サービス水準を確保し つつ、将来にわたって持続的に発展していくため、職員の定員適正化や事務事業の徹底した見直しなど、 行財政改革に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めてきました。

しかし、今後、人口減少に伴い市税収入の伸びは期待できず、地方交付税についても減少が見込まれ 加や老朽化が進む公共施設の更新費用の増加など、収支均衡が図れない状況が見込まれます。

そのため、市税等の収納率の向上、使用料・手数料の適正化、遊休資産の売却等による自主財源の確し 政運営」を目指します。

この計画期間における普通会計**1 収支見通し、財政調整基金**2 残高(見込み)、市債残高及び市債発 行額(見込み)について、次のとおり示します。

第2章 財政の見通しと行政経営のあり方

公共施設・インフラの老朽化をはじめ、少子高齢化の進展やライフスタイルの変化に伴い、市民ニー 新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済及び市民生活の変容、人口減少、ICT 等の発展など、社|ズが複雑・多様化していく中で、本市の行財政運営を取り巻く環境は、ますます厳しくなるものと考え

現行

そこで、前期基本計画の推進に当たっては、今後の財政見通しを明確にし、真に必要な行政サービス の水準を確保するとともに、地域の多様な主体との協働・共創の取組により、持続可能な都市経営を行

1 今後の財政の見通し

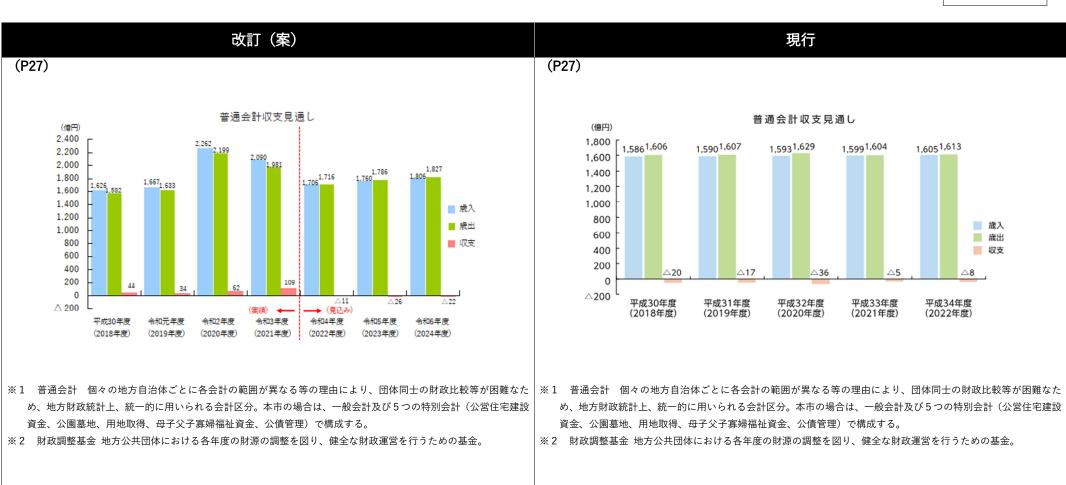
本市では、少子高齢化など社会情勢が大きく変化していく中、真に必要な市民サービス水準を確保し つつ、将来にわたって持続的に発展していくため、職員の定員適正化や事務事業の徹底した見直しなど、 行財政改革に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めてきました。

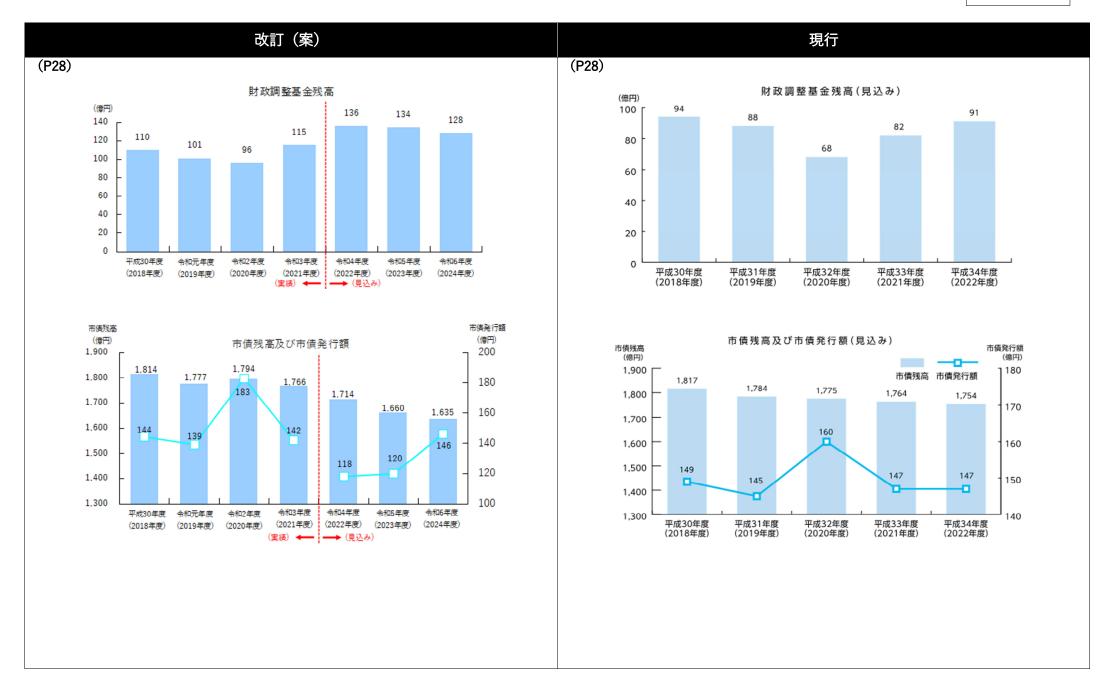
しかし、今後、人口減少に伴い市税収入の伸びは期待できず、地方交付税についても減少が見込まれ るなど、安定した財源の確保が容易でない状況にあります。加えて、少子高齢化に伴う社会保障費の増|るなど、安定した財源の確保が容易でない状況にあります。加えて、少子高齢化に伴う社会保障費の増 加や老朽化が進む公共施設の更新費用の増加など、収支均衡が図れない状況が見込まれます。

そのため、市税等の収納率の向上、使用料・手数料の適正化、遊休資産の売却等による自主財源の確 保や市債残高の圧縮、人件費・物件費等の抑制など、引き続き、徹底した行財政改革に取り組み、平成|保や市債残高の圧縮、人件費・物件費等の抑制など、引き続き、徹底した行財政改革に取り組み、平成 30 年度(2018 年度)を初年度とする**7カ年**の中期財政計画に掲げる「将来を見据えた、持続可能な財 30 年度(2018 年度)を初年度とする5カ年の中期財政計画に掲げる「将来を見据えた、持続可能な財 政運営」を目指します。

> この計画期間における普通会計*1 収支見通し、財政調整基金*2 残高(見込み)、市債残高及び市債発 行額(見込み)について、次のとおり示します。

第五次宮崎市総合計画基本計画 第2章(P27-31)新旧対照表





	改訂(案)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 行			
(P29) (削除)		(P29) 2 都市経営の基本方針 ~市民が主役の市民のためのまちづくりに向けて~本市の行財政運営に当たっては、基本構想に掲げる将来の都市像「未来を創造する太陽都市『き』」の実現に向け、「地域に愛着をもち、新たな価値を共に創る」というまちづくりの基本姿勢き、経営の視点を持って、都市の価値を高めることにより、持続可能なまちづくりを推進していきまた、将来の都市像を具現化する理念として、「市民が主役の市民のためのまちづくり」を設けるに、まちづくりの基本姿勢をより明確にするため、「都市経営の基本方針」を設定し、持続可能な会の形成に向け、都市としての生産性を向上させ、すべての市民が相互に支え合う共同体として力を高めていきます。					
				* ^{都市像】} 陽都市「みやざき」			
			【まちづくりの理念】 市民が主役の市民のためのまちづくり				
			市民が主役	市民のため			
			市民が、自分たちの住むまちは自分たちでつくるという意識を持って、主体的にまちづくりに参加し、地域課題の解決に向けて取り組むこと	行政が、地域との接点を強化し、お互い に連携を深めることで、市民ニーズを的 確に把握し、「市民目線」で行政サービス を提供するとともに、市民と協働で地域 課題を解決する仕組みをつくること			
				<u> </u>			
				^{の基本姿勢]} 新たな価値を共に創る			
				の基本方針】 な社会づくり 元気な宮崎づくり			

(P30) (1) 株式会社宮崎市役所づくり 人口が減少に転じ、少子高齢化が進行する中で、中長期的に見ると、税収の落ち込みが懸念され、扶助費**** をはじめ、老朽化する公共施設やインフラ***(等の維持管理費が増加するなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。 また、本格的な人口減少社会の到来、子どもや高齢者を取り巻く環境の変化、経済のグローバル化やイノベーション***** などの進展により、目まぐるしい速さで変容する社会に対応していくには、育民において、ワークスタイルを見直し、意欲や能力、そして技術力のある人材を育成するとともに、効率化を減る「抑制」だけではなく、新たな価値を生み出す「創造」の領域を拡大し、民間と行政の垣根を越えて、相互に有する資源を活用しながら、協働や共創による取組を推進し、公共の領域を適切に担っていく必要があります。 「株式会社宮崎市役所づくり」は、行政経営に民間企業の経営理念である「成果志向」と「顧客主義」を取り入れ、市民と事業者は、サービスを受ける「お客様」であり、サービスの原資を負担する「株主」ととらえ、真に必要な行政サービスを市民目線で提供するとともに、まちづくりのパートナーとして、市民や事業者と情報を共有し、効果的に情報を発信することで、公共の領域への参画を促し、市民ニーズに合った公共サービスを確保していくことです。 そこで、本市では、適切な就業環境のもと、市民ニーズや社会情勢の変化に対する職員一人一人の適応力を高め、業務の生産性を上げるとともに、公有財産などの経営資源をはじめ、地域の多様な主体が有する知恵やノウハウを生かして、新たな価値を継続して生み出し、市民の所得を向上させ、都市としての様ぐ力を高めることで、自律性の高い安定した行財政基盤を確立していきます。 公共の領域 市民(株主) 東美主(株主) 東美主(株主) 東京なりに対する職員 アービスの原資を負担する株主 東京なりのパートナーサービスを受けるお客様フービスの原資を負担する株主 東京なりのパートナーサービスの原資を負担する株主

改訂	(案)	現行
(P30)		(P30)
(削除)		※3 扶助費 社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して、国や地方公共団体が行う支援に要する経費。
		※4 インフラ infrastructure(インフラストラクチャー)の略。社会基盤となる施設等。
		※5 イノベーション 「刷新」や「技術革新」のことで、新しい市場や資源の開拓、新機軸の導入など、新しく取り
		入れて実施したり、手を加えて改変したりすることを指す。

以引(余)	
(P31)	(P31)
(削除)	(2)きずな社会づくり
	個人のライフスタイルや価値観などの多様化により、地域のつながりが希薄になる中で、公共の領域
	は拡大し、その質も変化しています。また、地域では、歴史や文化などの資源はもとより、人口減少の
	スピードをはじめ、自然災害への対応や公共交通の問題、公共施設のあり方など、それぞれ特性や課題
	も異なっており、一律の対応や考え方では、実態に合わなくなっています。 そこで、本市では、市民や事業者、行政などの多様な主体が公共の担い手となり、地域課題の解決に
	向けて取り組むため、地域自治区制度 ^{※6} を導入しており、地域課題を共有し、意見のとりまとめや提言
	等を行う地域協議会**7を設けるとともに、地域の課題や住民の意見を把握し、地域協議会の事務を担い、
	行政サービスを提供する地域自治区事務所 ^{※8} を設置しています。また、地域課題の解決に向
	け、自治会による活動をはじめ、地域自治区には、地域運営組織である地域まちづくり推進委員会が設
	けられ、地域コミュニティ活動交付金を活用し、防犯、防災、福祉や環境等の分野で、様々な活動が実
	践されています。
	引き続き、地域の自主性や自律性を高め、地域の多様な主体が公共の担い手となり、地域の課題を地
	域で解決していけるよう、「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例」
	に基づく取組を推進するとともに、地域協議会や地域自治区事務所の機能を強化し、地域と行政による
	協働をはじめ、様々な団体の連携を促進するなど、市民一人一人が地域とのつながりを大切にし、主体
	的にまちづくりに参加する「きずな社会づくり」を進めていきます。
	(3)元気な宮崎づくり
	わが国では、生産年齢人口の減少や団塊世代の大量退職などによる人手不足の影響で、失業率や求人
	倍率は改善していますが、本市でも、少子化が進み、若い世代の転出が顕著となるなど、労働力の確保
	が大きな課題となっています。
	今後の人口減少社会の到来を見据えると、市域における経済規模の縮小が見込まれるため、本市の経
	済基盤を維持、強化していくには、魅力ある雇用の場を創出し、人材の定着や流入を促進するとともに、
	市域における事業者間の連携を深め、産業の競争力を向上させることで、市域における経済循環を高め
	ていく必要があります。
	そこで、本市では、市域でヒト・モノ・カネを調達し、生産されたものを、市域で販売、消費する「地
	産地消」の取組を推進し、域外への資金の流出を抑えるとともに、『食』『スポーツ』『神話』『花』とい った宮崎らしさを生かして、官民の共創による付加価値の高い固有の取組により、外貨※9 を稼ぐ「地
	つた呂崎りしさを生かして、旨氏の共創による竹加山値の高い固有の収組により、外員※9を稼ぐ「地 産外商 を展開し、販路や交流人口の拡大を図ることで、持続的な地域経済の発展につなげる「元気な
	産が同」を展開し、販路や文派八口の拡大を図ることで、特続的な地域経済の光展につないる「元気な 宮崎づくり」を進めていきます。

	改訂(案)	現行
(P31)		(P31)
(削除)		※6 地域自治区制度 地方自治法の規定に基づき、地域の住民の意見を反映させ、市町村長の権限に属する事務を分 掌させるため、条例で区域を定めて、地域協議会と事務所を設置するもの。
		※7 地域協議会 地域住民の声を行政に反映させるため、地方自治法で地域自治区に置くことが定められている組織で、地域住民が構成員となり、住民の多様な意見の集約と調整を行う行政の附属機関。行政に対し提言、答申を行う権限を持つ。
		※8 地域自治区事務所 地域協議会の事務局や地域振興業務、窓口業務等の身近な行政サービスを行う機関で、総合 支所及び地域センター、地域事務所を指す。
		※9 外貨 本来は、外国から得るお金。ここでは、経済活動を通じて市外から得るお金のこと。

改訂(案)	現行
(P32)	(P32)
第3章 戦略プロジェクト	第3章 戦略プロジェクト
	1 戦略プロジェクトの意義
○ 第五次宮崎市総合計画の計画期間変更に伴い、本市の現況や、社会情勢の変化を踏まえ、令和5年度及び令和6年度の2カ年において、特に優先的かつ重点的に取り組むべき3つの柱と、それに連なる10の重要施策を、新たな「戦略プロジェクト」として掲げます。	め、選択と集中の観点から、分野横断的な取組となる戦略プロジェクトを設定します。 また、戦略プロジェクトの展開に当たっては、
	○ 結婚や妊娠の希望を後押しするため、安心して出産や子育てができる環境をつくっていく
○ 新たな「戦略プロジェクト」の展開に当たっては、本市の喫緊の課題である「人口減少」への対応 策として、死亡数と出生数の差である「自然増減」と、流出と流入の差である「社会増減」の2つ	
の視点も念頭に、各プロジェクト及び各重点施策に取り組みます。	○ ヒト・モノ・カネを有効に活用し、外貨 ^{※1} の獲得につなげるため、様々な分野で連携しやすい環境をつくっていく
〇時代の潮流をとらえ、「公民連携」及び「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の手法を積 極的に活用することで、「生産性向上」を図ります。	○ 多様で自律性のある地域コミュニティを形成するため、まちづくりを担う人材を育成し、多様な 主体が連携しやすい環境をつくっていく
	ための取組を重要施策として構成し、『生む』『つなぐ』『稼ぐ』という視点を持ち、地域の多様な主体が連携し、産業や地域振興を図ることで、地域の活力を維持、向上させていきます。
	2 戦略プロジェクトの構成
	本市には、一定の都市機能が集積しており、職住近接をはじめとして、豊かな食材や食文化に恵まれ、
	ゴルフやマリンスポーツ等の自然を生かしたアクティビティが充実しているなど、大都市圏にはない豊
	かさや様々な魅力があります。 また、人口減少が進展する中で、地域経済を持続可能なものとするには、子育てしやすい環境を整備す
	るとともに、地域への愛着や関心を高め、若い世代の定着や流入を促進し、労働の生産性を向上させて いく必要があります。
	そこで、戦略プロジェクトにおける重要施策の取組に当たっては、将来を担う人材を育成するととも
	に、本市の強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」を生かして、地域の多様な主体と連携しながら、
	本市への新しい人の流れをつくり、地域の多様性を生かして、様々なコミュニティが有機的に結びつき、
	自律性の高いコミュニティを形成するなど、産業の稼ぐ力を高め、地域の総合力を引き出す取組を推進していきます。
	※1 外貨 本来は、外国から得るお金。ここでは、経済活動を通じて市外から得るお金のこと。

(P33)

プロジェクト1 力強い経済への挑戦

地域経済は、市民の生活を支え都市の成長・発展を促す基盤であり、地域の活力をさらに高めていくためには、企業活動や労働で生み出された付加価値を停滞させることなく、分配・消費につなげる循環を目指し、経済を成長させていくことが重要です。

このようなことから、本市では、付加価値の創出や経済活動に必要な人材の確保、都市基盤の整備を推進します。

また、外貨を稼ぐ視点から、観光・スポーツ振興を図り、更なる本市の経済成長を促進します。

重要施策1-1 宮崎経済の成長

公民連携による成長戦略を推進するとともに、デジタル基盤の整備に取り組みます。また、付加価値の創出を行うほか、農畜水産物の販路拡大を図ります。

重要施策1-2 雇用の創出・人材の確保

起業、創業及び事業承継について支援するとともに、企業誘致を推進します。

また、移住及び定住を促進するほか、在住外国人の生活及び就労の支援、学生の県内定着支援、さらに高齢者の就労支援を行うことにより、人口減少社会における人材の確保を図ります。

重要施策1-3 経済を支えるまちづくり

陸・海・空の総合交通網について充実を図るとともに、都市インフラの整備・維持を着実に進めるほか、中心市街地の再生を図る取組を推進します。

また、市庁舎及び消防庁舎の早期整備、防災・減災対策を推進します。

重要施策1-4 外貨を稼ぐ観光・スポーツ振興

プロスポーツキャンプの受入環境について充実を図ります。

また、自然環境をいかした観光資源の開発・整備、インパウンド受入環境の充実を図るとともに、MICE・スポーツイベントの誘致・支援を推進します。

現行

(P33)

1 クリエイティブシティ推進プロジェクト

地域に新たな雇用やビジネスを創出し、多様な働き方や雇用環境の改善を促すとともに、地域と連携したキャリア教育 *2 を推進することで、人材の育成や定着を図り、地域経済の活性化につなげていきます。

重要施策1 地域との連携による人材の定着と流入の促進

地元企業等の雇用環境の見える化を推進し、多様な手段による情報発信を行うほか、教育機関や 地元企業等との連携により、地域資源を生かしたキャリア教育の推進、地域や企業ニーズに合った 人材の育成、企業の経営者の経営能力や従業者のスキルの向上を図るとともに、外部からの人材登 用を促進します。

重要施策2 地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援

高い収益力を持つ中核企業の経営を強化し、中小企業等の生産性の向上や円滑な事業承継³を促進することで、労働力を確保するとともに、新たな市場の開拓に目を向けた創業を支援します。

乗要施策3 中心市街地における雇用と価値の創出

ICT*4関連企業等の立地やベンチャー*5の起業などを支援し、遊休不動産の利活用を促進することで、雇用やにぎわいを創出し、中心市街地の価値を高めるとともに、効果的な情報発信により、民間投資の誘発を図ります。

2 フードシティ推進プロジェクト

基幹産業である農業の生産基盤を維持するとともに、豊かで良質な農畜水産物を生かしたフードビジネスを推進し、販路や交流人口の拡大を図ることで、プランド力を向上させていきます。

重要施策1 新規就農者の育成と定着の促進

新規就農に向けた情報発信を強化し、農業後継者を含む新規就農者を育成するとともに、多様な 営農形態を確立することで、新規就農者の早期の経営安定化や定着を図ります。

重要施策 2 農業の生産性の向上

農業生産において、ICT を活用し、省力化や生産性の向上を図るとともに、遊休農地を有効に活用し、農地の集約や大規模化を図ります。

重要施策3 食を生かした取組による販路と交流人口の拡大

豊富な農畜水産物を生かし、異業種間の連携を強化することで、消費者ニーズに合った商品等を開発するなど、更なるプランド化を推進するとともに、物流体制を確保し、農畜水産物や加工品の競争力を向上させるなど、食を生かした取組を推進することで、国内外への販路や交流人□の拡大を図ります。

(P34)

プロジェクト2 誰一人取り残さない社会づくり

SDGs の「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、本市としても、持続可能で多様性と包摂性の ある社会づくりに取り組むことが重要です。

このようなことから、本市では、全ての市民の健康増進・福祉の充実を図るほか、女性がその個性と能 力を十分に発揮し活躍できる社会づくり、多様な市民がその置かれた環境にかかわらず活躍できる社会づ くりを推進します。

重要施策 2-1 健康の増進・福祉の充実

感染症対策の充実・強化を推進するとともに、エビデンスに基づく病気の予防・早期発見の推進を図 ります。

また、高齢者・障がい者の福祉を支える人材の育成・確保を図るとともに、介護予防を推進します。

重要施策 2-2 女性の活躍の推進

ジェンダー平等を実現する意識改革を推進するとともに、女性の就労環境の整備やワーク・ライフ・ バランスの推進を図ります。

また、女性特有の健康問題に対する支援を促進します。

重要施策 2-3 多様な市民が活躍する社会づくり

誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりを推進します。

また、障がい者の自立・共生に向けた環境づくりを推進するとともに、在住外国人の生活・就労支援 や、性的少数者の暮らしやすい環境づくり及び困難を抱える世帯への支援の充実を図ります。

現行

(P34)

3 観光地域づくり推進プロジェクト

観光資源を磨き上げ、観光ルートの形成や受入体制の充実を図ることで、広域的な観光地域づくり を推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの開催を契機に、プロスポー ツキャンプ・大会等の受け皿となるインフラ*6や受け入れのノウハウ等を生かし、新たなファンの獲 得に向けて、「総合スポーツ戦略都市みやざき*7」の取組を推進していきます。

重要施策 1

観光資源のブランド化の推進

観光地「青島」の素材を磨き、「一ツ葉」地域の観光資源を結びつけるとともに、「ニシタチ*8」と の同游性を確保し、ブランドイメージを高めることで、交流人口の拡大と滞在性の向上を図ります。

重要施策 2

新たなファンの獲得に向けた連携や交流の推進

広域的な観光地域づくりに向けて、地域資源を生かしたツーリズム*9を創出し、観光資源のブラッ シュアップを図るとともに、観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高めるなど、受入環境を向 上させ、効果的に情報を発信することで、新たな観光産業や交流を生む基盤づくりを推進します。

重要施策3

「総合スポーツ戦略都市みやざき」の取組の推進

東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの開催を契機に、スポーツキャンプや合宿、大 会等を誘致し、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かして、誘客効果の高い取組を推進しま す。

4 子ども・子育て推進プロジェクト

子どもや親に幸せの実感が得られるよう、安心して子どもを産み、育てやすい環境を整備するとと もに、子どもの生涯にわたる人格形成の基礎を培い、子どもたちが夢や目標をもち、自ら未来を切り 拓いていけるよう、学校教育の充実を図っていきます。

重要施策1 子育て家庭の負担の軽減

安心して妊娠や出産ができる環境を整備するとともに、子どもの健康保持や学習機会の提供など に係るサービスを利用しやくするほか、相談機能を充実し、子育てにおける負担の軽減を図ります。

重要施策 2

多様な幼児教育・保育サービスへの対応

保護者の就労形態に応じた保育サービスを充実させ、就業者が多く保育ニーズの高い中心市街地 の保育環境の整備を促進するとともに、保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うほか、 関係団体と連携し、保育士等の人材確保や質の向上を図ります。

重要施策 3

次代を生き抜く感性豊かな子どもの育成

子どもたちが、豊かな人間性と人格を形成し、将来、様々な分野で力を発揮することができるよう、 小・中学校における教育環境を整備するとともに、主体的に学び考える力や心を育てる指導の充実 を図ります。

(P35)

プロジェクト3 未来への投資

少子高齢化が急速に進行する中、生産年齢人口も急速に減少していくことから、今後その対策が重要です。

そのために本市では、将来世代への投資という観点から、少子化対策・子育て支援を強化します。また、質の高い学校教育の推進を図るほか、ゼロカーボンシティの実現を目指します。

重要施策 3-1 少子化対策・子育て支援の推進

パートナーとの出会いを支援するとともに、妊娠・出産に関する支援の充実を図ります。 また、ひとり親家庭の子育て支援や子どもの SOS への対策を強化するとともに、子どもが遊び、学べる場の整備・充実を促進します。

重要施策 3-2 質の高い学校教育の推進

教職員の働き方改革を推進するとともに、教職員の人材育成に取り組みます。 また、GIGA スクール構想を推進し、学習環境の整備・充実を図ります。

重要施策 3-3 ゼロカーボンシティの実現

再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進を図るとともに、環境負荷の少ないライフスタイル への転換を促進します。

現行

(P35)

5 地域コミュニティ活性化プロジェクト

複雑・多様化する地域課題の解決に向け、担い手となる人材を育成し、地域の多様な主体の連携を 強化するとともに、ビジネスの手法等を用いた地域の自主的、かつ持続的な取組を促進することで、 自律性の高いコミュニティを形成していきます。

また、関係機関や関係団体と協力して、移住相談や移住者のフォローアップを行うとともに、産業や地域振興などの取組と連携し、空き家等の既存ストック *10 の流通を促進していきます。

重要施策1 多様な主体による公共サービスの提供

高齢者等の地域や社会活動への参加を支援し、多様なコミュニティを創出するほか、ソーシャルビジネス*11 やコミュニティビジネス*12 等の取組を促進し、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるとともに、地域住民の交流や多様な主体の活動拠点となるコミュニティ施設等を適切に運営することにより、持続的で、自律性の高いコミュニティを形成します。

重要施策2 移住ネットワークの構築と移住者の定着の支援

人材の流入を図るため、雇用や生活に係る官民のネットワークを構築し、地域の魅力発信や移住 希望者のニーズに合ったサービスを提供するとともに、適切なフォローアップ等を行うことで、移 住者の定着につなげます。

重要施策3 既存ストックの流通の促進

関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集を行い、効果的に情報を発信するとともに、各種 施策と連携して既存ストックの流通を促進することで、良好な住環境を確保します。

改訂 (案)

第5章 まちづくりの基本目標を達成するための具体的な取組

基本目標1 良好な生活機能が確保されている都市

重点項目 1-2 2025 年問題に対応した「医療・福祉の充実」

(1)重点目標

(P45)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値 (最終年度)	出典等
医療サービスに満足してい	53.5%	57.0%	<u>61.0%</u>	市民意識調査
る人の割合	(2017)	(2020)	(2024)	甲氏总
「いつまでも在宅で生活し	56.9%	65.9%	<u>73.0%</u>	市民意識調査
たい」と思う人の割合	(2017)	(2020)	(2024)	甲氏总

(P45)

第5章 まちづくりの基本目標を達成するための具体的な取組

基本目標1 良好な生活機能が確保されている都市

重点項目1-2 2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」

(1)重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値 (最終年度)	出典等
医療サービスに満足してい	53.5%	57.0%	59.0%	
る人の割合	(2017)	(2020)	(2022)	市民意識調査
「いつまでも在宅で生活し	56.9%	65.9%	71.9%	市民意識調査
たい」と思う人の割合	(2017)	(2020)	(2022)	甲氏总
三大疾病 ^{※3} による死亡率	<u>56.2%</u>	<u>53.7%</u>	<u>52.7%</u>	健康支援課調べ
二人疾病… による死し率	(2015)	(2020)	(2022)	<u> </u>

現行

1 延伸分 KPI 等の見直し区分

②目標値修正

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
指標	現況値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	(2017)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)			
		【達成率】	【達成率】	【達成率】	【達成率】			
医療サードフに进口してい	53.5	55.0	56.0	57.0	58.0			
医療サービスに満足してい		(47.9)	(56.9)	(50.4)	(48.6)	59.0	<u>60.0</u>	<u>61.0</u>
る人の割合(%)		[87.1%]	【101.6%】	[88.4%]	[83.8%]			

2 目標値設定の根拠

- · 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、第2期宮崎市地方創生総合戦略の目標値を踏襲し、第六次宮崎市総合計画に向けて指標の検討を行う。
- 3 関連する戦略プロジェクト
 - ・・プロジェクト2「誰一人取り残さない社会づくり」の重要施策2-1「健康の増進・福祉の充実」、重要施策2-2「女性の活躍の推進」
 - ・ プロジェクト3「未来への投資」の重要施策3-1「少子化対策・子育て支援の充実」

改訂(案)

(P60)

(P60)

基本目標2 良好な地域社会が形成されている都市

重点項目2-1 地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」

(1) 重点目標

目標値 目標値 指標 現況値 出典等 (中間年度) (最終年度) 小学生 89.5% 小学生 92.0% 小学生 94.0% 全国学力・ 将来の夢や目標をもっている 中学生 76.2% 中学生 80.0% 中学生 82.0% 児童生徒の割合 学習状況調査

(2020)

(2016)

基本目標2 良好な地域社会が形成されている都市 重点項目2-1 地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」

(1)重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値 (最終年度)	出典等
将来の夢や目標をもっている	小学生 89.5%	小学生 92.0%	小学生 94.0%	全国学力・
児童生徒の割合	中学生 76.2%	中学生 80.0%	中学生 82.0%	学習状況調査
元里主促の計画	(2016)	(2020)	(2022)	子白仏儿訓旦

現行

1 延伸分 KPI 等の見直し区分

①目標値新設

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
北小西	現況値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標	(2016)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)			
		【達成率】	【達成率】	【達成率】	【達成率】			
将来の夢や目標をもってい	89.5	90.0	91.0	92.0	93.0			
る児童生徒の割合(小学生)		(88.4)	(86.4)	(84.0)	(82.0)	94.0	94.0	94.0
(%)		[98.2%]	【 91.3%】	[91.3%]	[88.2%]			
将来の夢や目標をもってい	76.2	79.0	79.0	80.0	81.0			
る児童生徒の割合(中学生)		(76.0)	(74.1)	(71.7)	(72.1)	82.0	<u>82.0</u>	<u>82.0</u>
(%)		【 97.4%】	[93.8%]	[89.6%]	[89.0%]			

(2024)

2 目標値設定の根拠

・ 過去 2 年間はコロナ禍の影響が大きく、先が見通せない状態が続いた結果、実績が低い結果になったが、2023 年度と 2024 年度の目標については、将来を担う児童生徒の育成は重要であることから、 2022 年度の目標値を踏襲して設定する。

3 関連する戦略プロジェクト

- ・ プロジェクト2「誰一人取り残さない社会づくり」の重要施策2-3「多様な市民が活躍する社会づくり」
- ・ プロジェクト3「未来への投資」の重要施策3-1「少子化対策・子育て支援の充実」、重要施策3-2「質の高い学校教育の推進」

改訂 (案)

基本目標3 良好な就業環境が確保されている都市

重点項目3-1 地域や企業ニーズに合った「人財の育成」

(1) 重点目標

(P75)

指標	現況値	目標値	目標値	出典等
月日 1示	光 /// IE	(中間年度)	(最終年度)	山央守
県内新規学卒者の就職内定者	高校 56.8%	高校 65.0%	高校 65.0%	
	大学等 48.2%	大学等 53.3%	大学等 53.3%	宮崎労働局調べ
のうち県内就職内定率	(2016)	(2020)	(2024)	

(P75)

基本目標3 良好な就業環境が確保されている都市

重点項目3-1 地域や企業ニーズに合った「人財の育成」

(1)重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値 (最終年度)	出典等
県内新規学卒者の就職内定者	高校 56.8%	高校 65.0%	高校 65.0%	
のうち県内就職内定率	大学等 48.2%	大学等 53.3%	大学等 53.3%	宮崎労働局調べ
のプラ県内航戦内定率	(2016)	(2020)	(2022)	

現行

1 延伸分 KPI 等の見直し区分

②目標値修正

<u> </u>								
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
指標	現況値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
拍憬	(2016)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)			
		【達成率】	【達成率】	【達成率】	【達成率】			
県内新規学卒者の就職内定	56.8	62.3	65.0	65.0	65.0			
者のうち県内就職内定率(高		(59.1)	(59.4)	(62.7)	(65.7)	65.0	<u>65.0</u>	<u>65.0</u>
校)(%)		[94.9%]	【 91.4%】	[96.5%]	【101.1%】			
県内新規学卒者の就職内定	48.2	51.6	53.3	53.3	53.3			
者のうち県内就職内定率(大		(45.0)	(41.9)	(46.3)	(46.5)	53.3	<u>53.3</u>	<u>53.3</u>
学等)(%)		[87.2%]	【78.6%】	[86.9%]	【87.2%】			

2 目標値設定の根拠

・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会情勢の大きな変化に伴う県内志向の高まりにより、2020年度(高校約3ポイント、大学等約4ポイント)及び2021年度(高校約3ポイント)の 実績値はこれまでにない上昇傾向となっているが、今後もこのような県内志向が定着するのかは状況を注視する必要があることから、目標値については、総合戦略の既存値を踏襲する。

3 関連する戦略プロジェクト

- ・ プロジェクト2 「誰一人取り残さない社会づくり」の重要施策2-3 「多様な市民が活躍する社会づくり」
- ・ プロジェクト3「未来への投資」の重要施策3-1「少子化対策・子育て支援の充実」、重要施策3-2「質の高い学校教育の推進」

改訂(案)

基本目標 4 魅力ある価値が創出されている都市

重点項目 4-1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

(1) 重点目標

(P85)

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値 (最終年度)	出典等
宿泊者数	2,346 千人 (2016)	2,800 千人 (2020)	<u>1,680 千人</u> <u>(2024)</u>	宮崎市観光統計
観光消費額	844.8 億円 (2016)	870 億円 (2020)	<u>558.0 億円</u> _(2024)	宮崎市観光統計
観光入込客数	6,391 千人 (2016)	6,560 千人 (2020)	<u>4,020 千人</u> <u>(2024)</u>	宮崎市観光統計

(P85)

基本目標 4 魅力ある価値が創出されている都市

重点項目 4-1 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値	目標値	出典等
担保	况 沉恒	(中間年度)	(最終年度)	山 典寺
字边 老 数	2,346 千人	2,800 千人	2,800 千人	 宮崎市観光統計
宿泊者数	(2016)	(2020)	(2022)	名 呵 中
観光消費額	844.8 億円	870 億円	910 億円	宮崎市観光統計
観兀消貫観 	(2016)	(2020)	(2022)	呂呵巾旣兀柼計
知火ススタ粉	6,391 千人	6,560 千人	6,700 千人	宮崎市観光統計
制光入込客数	(2016)	(2020)	(2022)	呂呵巾観尤統計

現行

1 延伸分 KPI 等の見直し区分

②目標値修正

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
指標	現況値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
担保	(2016)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)			
		【達成率】	【達成率】	【達成率】	【達成率】			
	2,346	2,740	2,800	2,800	2,800			
宿泊者数(千人)		(2,578)	(2,598)	(1,501)	(1,424)	2,800	<u>1,680</u>	1,680
		【94.1%】	【92.8%】	【53.6%】	【50.9%】			

2 目標値設定の根拠

・ 近年の実績を踏まえ下方修正し、2023年度以降は1,680千人を維持することで設定する。

3 関連する戦略プロジェクト

・ プロジェクト1「力強い経済への挑戦」の重要施策1-3「経済を支えるまちづくり」、重要施策1-4「外貨を稼ぐ観光・スポーツ振興」

改訂(案)

(P90)

基本目標 5 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市

重点項目 5-1 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値 (最終年度)	出典等
「良好な市街地が整備され、都 市機能がコンパクトにまとまっ ている」と思う人の割合	44.8% (2017)	45.0% (2020)	46.0% (2024)	市民意識調査
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合	22.4% (2017)	26.9% (2020)	22.4% (2024)	市民意識調査

(P90)

基本目標 5 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市 重点項目 5-1 コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」

(1) 重点目標

指標	現況値	目標値 (中間年度)	目標値 (最終年度)	出典等
		(中间平皮)	(取於牛皮)	
「良好な市街地が整備され、都 市機能がコンパクトにまとまっ ている」と思う人の割合	44.8% (2017)	45.0% (2020)	45.0% (2022)	市民意識調査
「公共交通の利便性が確保され	22.4%	26.9%	<u>29.9%</u>	市民意識調査
ている」と思う人の割合	(2017)	(2020)	(2022)	

現行

1 延伸分 KPI 等の見直し区分

②目標値修正

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	現況値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標	(2016)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)			
	, ,	【達成率】	【達成率】	【達成率】	【達成率】			
「公共交通の利便性が確保	22.4	23.9	25.4	26.9	28.4	29.9	22.4	22.4
されている」と思う人の割合		(22.6)	(22.4)	(22.4)	(21.2)			
(%)		[94.6%]	[88.2%]	[83.3%]	【 74.6%】			

2 目標値設定の根拠

- ・ 2020 年度及び 2021 年度のコロナ禍において、利便性向上に資するバスロケーションシステムの導入やバス停環境整備、佐土原駅のバリアフリー化や MaaS アプリの実証実験等に取り組んだが、 外出自粛や移動手段が変化していること等により実績値の増には至らなかったと推察。
- ・ 引き続き、持続可能な交通ネットワークの構築に向け、国や県、関係自治体、運行事業者と連携して取り組んでいくこととするが、総合戦略で設定する 2024 年度の目標値(30.0%)を達成することは 困難と想定。

3 関連する戦略プロジェクト

- ・ プロジェクト1「力強い経済への挑戦」の重要施策1-1「宮崎経済の成長」、重要施策1-3「経済を支えるまちづくり」
- プロジェクト3「未来への投資」の重要施策3-3「ゼロカーボンシティの実現」

(基本目	目標・重点項目・主要施策)	KPI等	削除する理由
第4章	健全な行財政運営の確保に向けた取組		
			宮崎市行財政改革大綱については、令和4年度末をもって終了することとし、今後は、市役所改革推進プラ
	1 处安处之故用处本仁于经兴		ン等の個別計画により、総体的に行財政改革の進捗を図ることとする。また、従来型の削減(コスト・人
	1 効率的で効果的な行政経営	行財政改革による節減(効果)額(累計) 	員)を中心とした行財政改革の手法には限界が来ていることから、現在の行財政改革大綱の終了に伴い、節
			減効果額の指標は廃止する。
	2 職員の資質向上と機能的な組織体制の確立	職員数	個別計画において管理する。
			最大の手続数があった児童手当の現況届(R3実績954件)が、R4年度から届出自体が不要になる等、届出自
	3 情報化の推進	電子申請の利用件数	体が不要となった手続があり、電子申請の利用件数は現状維持の状況。今後もオンライン化を拡充していく
			予定であるため、当該KPIは総合計画上は廃止(削除)する。
基本目標	- 票1 良好な生活機能が確保されている都	市(まち)	
1	多様なライフスタイルに対応した「子育て	支援の充実」	
	1 結婚サポートや出産ケアの充実	特定不妊治療費助成件数	個別計画において管理する。
	4 子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	ファミリー・サポート・センターの活動件数	個別計画において管理する。
		ファミリー・サポート・センターの援助会員数	個別計画において管理する。
2	2025年問題に対応した「医療・福祉の充実		
	-	三大疾病による死亡率	個別計画において管理する。
	2. 健康各機管理化制 4. 陳立	《字吐舟库在撒佐四十座子 / (DUEAT) 。 A See See See	今後も2名/年でコンスタントに受講・登録であることから、総合計画上で管理すべきKPIとせず廃止(削
	2 健康危機管理体制の確立	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)への登録職員数	除)する。
	4 地域包括ケアシステムの確立	認知症サポーター養成者数	個別計画において管理する。
		一般介護予防事業参加者数	コロナの影響を受けており、他のKPIで主要施策が評価可能であることから、廃止(削除)する。
	5 障がい者の自立と社会参加の促進	就労移行支援事業の利用者数	個別計画において管理する。
3	自然環境の保全と生活の質の向上を図る「	居住環境の充実」	
		市営住宅の高度のバリアフリー化率	個別計画において管理する。
	1 既存ストックの有効活用	耐震診断補助件数(累計)	個別計画において管理する。
		耐震改修工事補助件数(累計)	個別計画において管理する。
	4 自然環境の保全	環境学習パートナー派遣回数	個別計画において管理する。
	6 暮らしの安全・衛生の確保	交通事故発生件数	個別計画において管理する。
	0 春りしの女王・開王の唯休	食品事業者等の開催する講習会への講師派遣回数	コロナの影響を受けており、他のKPIで主要施策が評価可能であることから、廃止(削除)する。
4	災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の	充実」	
	1 防災機能の充実	土砂災害ハザードマップ整備率	既に目標(100%)に達しており、今後実績値値が下がることはないため、廃止(削除)する。
	2 消防・救急体制の充実	応急手当受講者数	コロナの影響を受けており、他のKPIで主要施策が評価可能であることから、廃止(削除)する。
	3 生活インフラの維持・整備	水道管路(口径150mm以上)耐震化率	個別計画において管理する。
	12.0	重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率	個別計画において管理する。
基本目標	票2 良好な地域社会が形成されている都	郡市(まち)	
1	地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の	育成」	
	1 学力向上の取組の推進	読書が好きな児童生徒の割合(小学生)	個別計画において管理する。
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	読書が好きな児童生徒の割合(中学生)	個別計画において管理する。

基本	目標・重点項目・主要施策)	KPI等	削除する理由
目2	標2 良好な地域社会が形成されている	都市(まち)	
1	地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の)育成」	
		困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合	個別計画において管理する。
		(小学生)	
		困っている人を助けたい・人に親切にしたいと思う児童生徒の割合	個別計画において管理する。
		(中学生)	
	2 健やかな心身の育成	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、平均値が全国水準	個別計画において管理する。
		以上の調査項目数の割合	
		朝食を食べる児童生徒の割合(小学生)	個別計画において管理する。
		朝食を食べる児童生徒の割合(中学生)	個別計画において管理する。
	「お本理培の本中と学体体別の利益中	小・中学校の体育館照明器具の耐震化率	個別計画において管理する。
	5 教育環境の充実と学校施設の利活用	小・中学校の超高速インターネットの整備率	既に整備が完了しており、今後実績値も変わらないため廃止(削除)する。
		「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」	個別計画において管理する。
		と回答した生徒の割合	
	6 地域と学校との連携の推進	学校支援ポランティアの人数	個別計画において管理する。
		地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学生)	個別計画において管理する。
		地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学生)	個別計画において管理する。
2	多様で自律性のあるコミュニティを形成す	る「地域力の向上」	
	1 地域コミュニティの活性化	市民活動センターの新規登録団体数	コロナの影響を受けており、他のKPIで主要施策が評価可能であることから、廃止(削除)する。
	3 高齢者の生きがいの場の創出	さんさんクラブ活動延べ参加者数	個別計画において管理する。
	4 地域防災の推進	出前講座(防災講座)の参加者数	コロナの影響を受けており、他のKPIで主要施策が評価可能であることから、廃止(削除)する。
3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる	5「共生社会の確立」	
		公民館講座の受講者数	個別計画において管理する。
	2 生涯学習の機会の提供	生涯学習ポランティア指導者による出前講座の参加者数	個別計画において管理する。
		市立図書館等の貸出冊数	個別計画において管理する。
目	標3 良好な就業環境が確保されている	都市(まち)	
1	地域や企業ニーズに合った「人財の育成」		
	1 上,11 寸数本以出水生1 6.18 6.18 11	市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生(県	令和4年をもって「市の支援する地元定着事業」を廃止するため。
	1 キャリア教育や学び直しの場の提供	内出身者)の増加率	
2	若い世代の定着や生産性の向上を図る「履	・ 雇用の場の創出」	
		農業経営体数	個別計画において管理する。
	1 農林水産業の生産基盤の確立 	青少年プラザの年間利用者数	コロナの影響を受けており、他のKPIで主要施策が評価可能であることから、廃止(削除)する。
≣ŧ	票4 魅力ある価値が創出されている都市	(まち)	
1	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力	」の向上」	
	2 景観づくりの推進	景観啓発事業参加者数	コロナの影響を受けており、他のKPIで主要施策が評価可能であることから、廃止(削除)する。
	4 観光客受入環境の充実	県外観光客のリピーターの割合	新型コロナウイルス感染症の影響を受けることから、目標設定が困難であるため。
Į.	票5 地域特性に合った社会基盤が確保され		The state of the s
	コンパクト化とネットワークの形成による		
	3物流体物流体制の確保制の確保	中央卸売市場の取扱金額	個別計画において管理する。
	→ NONINELL NONINELL INT -> ME NOTINE SAFE NO	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	